



牧 監 第 45号
平成28年8月9日

牧之原市長 西原 茂樹 様

牧之原市監査委員 加藤 俊夫
同 名波 富幸

平成27年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成 27 年度

牧之原市各会計
歳入歳出決算審査意見書

一般会計
特別会計

牧之原市監査委員

平成 27 年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の根拠

地方自治法 第 233 条第 2 項

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 15 日（金）から 8 月 9 日（火）までの 26 日間

第 3 審査の会場

牧之原市役所 牧之原市文化センター 1 階 集会室 3
相良庁舎 4 階 第 2 会議室
榛原庁舎 4 階 会議室 4

第 4 審査対象

- 1 平成 27 年度各会計歳入歳出決算書
- 2 平成 27 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 27 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 27 年度財産に関する調書
- 5 平成 27 年度基金運用状況

第 5 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類(地方自治法第 233 条第 1 項の書類)及び基金の運用状況について、計数の確認のほか財政状況及び各課の現金取扱並びに保管状況の管理方法を審査した。

予算の執行状況については、各課の事業執行率が 85%以下の事業と予算残額 100 万円以上の事業を抽出し、その執行率に至った経緯の説明を求めた。また、消耗品費については、出納閉鎖日前本年 4 月～5 月に支払が執行された伝票について 7 月に立入調査し担当者より購入理由の説明、在庫の確認等を行った。

本年事業が繰越明許となったものについては、様式を作成し繰越しに至った理由等の説明を求めた。

支払い業務については、会計処理上の問題等の有無や問題がある場合にはその報告を求めた。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令等に基づ

き作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行についても適正であると認めた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

第7 審査の意見

1 総括的意見

消耗品の購入にあたって、昨年度に引き続き会計年度末に購入した物品等の現物調査を実施した。結果、新年度半年経過後に使用する物品を購入した部署があり、また特殊物品のため納期納品が遅れ会計年度末となってしまったケースもあった。購入時期については業務に支障をきたす事の無い適正時期の発注や、使用年度内での購入など在庫管理を徹底されなお一層節約、努力を図られたい。

乳児、幼稚園児に対する保育の委託料や補助金の予算計上額については、公立・私立を問わず必要な額を実人数に最も近くなるよう精度を高くして請求されたい。

建設部全体の事として、インフラ整備に対する具体的な歳出費用は測量・設計・監理などの委託料、工事請負費・補償費などが想定される。事業の進行過程で予算額より低額にて事業が遂行された際でも、現況は減額補正がされていないため、早期に事業等の進捗状況を把握され適切な時期に減額補正を実施されたい。

測量・設計、工事など事業実施にあたっては十分業者や課内で検討し、追加工事や設計変更については極力発生しない様、建設事業の推進に向けて一層努力されたい。

特別会計において、基金積立金の当初予算額に対しては増額補正予算を行い、補正額のみ基金積立金へ支出され当初予算相当額が不用額となった。不用額については、減額補正の判断を早期に取るなど法令順守の精神をもって遂行されたい。

2 基金の運用について

各基金について計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

第8 決算の概要

1 総括

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収支額	
一般会計	21,122,173,496	20,188,965,277	933,208,219	154,167,000	779,041,219	
特別 会計	国民健康保険	6,478,192,713	6,109,917,827	368,274,886	0	368,274,886
	後期高齢者医療	412,356,747	411,588,547	768,200	0	768,200
	介護保険	4,203,273,436	4,026,871,756	176,401,680	0	176,401,680
	土地取得	132,481,206	132,481,206	0	0	0
	農業集落排水事業	12,267,699	11,576,484	691,215	0	691,215
	小 計	11,238,571,801	10,692,435,820	546,135,981	0	546,135,981
合 計	32,360,745,297	30,881,401,097	1,479,344,200	154,167,000	1,325,177,200	

2 一般会計

(1) 決算額の状況

平成 27 年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額 21,122,173 千円、歳出決算額 20,188,965 千円、差引額（形式収支）は、933,208 千円である。

ただし、繰越明許費繰越額 154,167 千円を差し引くと実質収支額は 779,041 千円となっている。

(2) 歳入決算額の概要

収入済額は 21,122,173 千円で、予算現額 22,616,331 千円に対し、1,494,157 千円（6.6%）の減、調定額 22,453,354 千円に対して、1,331,181 千円（5.9%）の減である。

なお、不納欠損額は 25,916 千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比 49.6%、依存財源構成比 50.4%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：円 比率：%)

	科 目	収入済額	構成割合
1	市 税	7,791,331,216	36.9
2	国庫支出金	3,253,981,241	15.4
3	地方交付税	2,540,372,000	12.0
4	市 債	1,852,300,000	8.8
5	県支出金	1,530,471,949	7.2
6	地方消費税交付金	1,030,100,000	4.9
7	繰越金	968,688,661	4.6
8	諸収入	636,347,901	3.0
9	使用料及び手数料	141,684,378	0.7
10	分担金及び負担金	288,835,758	1.4

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 民 税	3,157,000,000	3,281,604,205	3,170,911,319	100.4	8,743,451	101,949,435
個人	2,142,000,000	2,267,012,805	2,160,174,231	100.8	7,976,051	98,862,523
法人	1,015,000,000	1,014,591,400	1,010,737,088	99.6	767,400	3,086,912
固 定 資 産 税	4,082,304,000	4,303,090,687	4,114,763,676	100.8	16,320,575	172,006,436
軽 自 動 車 税	132,600,000	137,382,362	133,672,038	100.8	211,700	3,498,624
市たばこ税	366,000,000	371,804,161	371,804,161	101.6	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	100,000	2,069,318	180,022	180.0	641,206	1,248,090

合 計	7,738,005,000	8,095,950,733	7,791,331,216	100.7	25,916,932	278,702,585
-----	---------------	---------------	---------------	-------	------------	-------------

市税の収入済額は7,791,331千円で、一般会計歳入総額に占める割合は36.9%である。調定額に対する収納率は、市民税が96.6%、固定資産税95.6%、軽自動車税97.3%、市たばこ税100.0%、都市計画税8.7%で、市税全体では96.2%である。

不納欠損額は25,916千円であり、固定資産税（都市計画税含む）16,961千円、市民税8,743千円、軽自動車税211千円で、破産又は倒産、行方不明及び死亡又は外国人の転出などやむを得ない事情のものである。

収入未済額の要因についてはいろいろな事情があるが、278,702千円となっている。

2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税	66,000,000	71,474,000	71,474,000	108.3	0	0
自動車重量譲与税	151,000,000	163,827,000	163,827,000	108.5	0	0
航空機燃料譲与税	7,000,000	11,655,000	11,655,000	166.5	0	0
地方道路譲与税	0	3	3	—	0	0
合 計	224,000,000	246,956,003	246,956,003	110.2	0	0

地方譲与税の収入済額は246,956千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	11,000,000	11,518,000	11,518,000	104.7	0	0

利子割交付金の収入済額は11,518千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

4款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	47,000,000	32,287,000	32,287,000	68.7	0	0

配当割交付金の収入済額は32,287千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	34,216,000	34,216,000	122.2	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は34,216千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

6款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	930,000,000	1,030,100,000	1,030,100,000	110.8	0	0

地方消費税交付金の収入済額は1,030,100千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.9%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	21,000,000	23,347,800	23,347,800	111.2	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は23,347千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

8 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
自動車取得 税 交 付 金	51,000,000	60,362,000	60,362,000	118.4	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は60,362千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

9 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地方特例 交 付 金	23,523,000	23,523,000	23,523,000	100.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は23,523千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

10 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地 方 交 付 税	2,391,903,000	2,540,372,000	2,540,372,000	106.2	0	0

地方交付税の収入済額は2,540,372千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は12.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
交通安全対策 特別交付金	11,000,000	11,267,000	11,267,000	102.4	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は11,267千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

12 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	11,185,000	12,107,208	12,107,208	108.2	0	0
負 担 金	280,795,000	283,562,282	276,728,550	98.6	0	6,833,732
合 計	291,980,000	295,669,490	288,835,758	98.9	0	6,833,732

分担金及び負担金の収入済額は 288,835 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 1.4%で、調定額に対する収入率は、97.7%である。

収入未済額 6,833 千円は、老人ホーム入所者等負担金及び保育園保育料である。

13 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	114,018,000	114,642,160	111,014,663	97.4	0	3,627,497
手 数 料	29,363,000	30,669,715	30,669,715	104.5	0	0
合 計	143,381,000	145,311,875	141,684,378	98.8	0	3,627,497

使用料及び手数料の収入済額は 141,684 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%で調定額に対する収入率は、97.5%である。

収入未済額 3,627 千円は、市営住宅使用料である。

14 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1,328,079,000	1,331,445,909	1,331,445,909	100.3	0	0
国 庫 補 助 金	2,784,077,000	2,782,300,209	1,884,418,209	67.7	0	897,882,000
委 託 金	40,203,000	38,117,123	38,117,123	94.8	0	0
合 計	4,152,359,000	4,151,863,241	3,253,981,241	78.4	0	897,882,000

国庫支出金の収入済額は 3,253,981 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 15.4%で、調定額に対する収入率は、78.4%である。

内訳は、国庫負担金 1,331,445 千円（民生費、衛生費）、国庫補助金 1,884,418 千円（総

務費、民生費、衛生費、農林水産事業費、土木費、消防費及び教育費)、委託金 38,117 千円(総務費、民生費及び教育費)である。

収入未済額 897,882 千円は、総務管理費補助金 72,035 千円、戸籍住民基本台帳費補助金 11,394 千円、社会福祉費補助金 142,229 千円、道路橋りょう費補助金 155,882 千円、消防費補助金 487,900 千円、小学校費補助金 9,292 千円、水産業費補助金 19,150 千円である。

15 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	564,810,000	576,240,896	576,240,896	102.0	0	0
県補助金	1,075,178,000	858,919,043	823,710,043	76.6	0	35,209,000
委 託 金	124,920,000	130,521,010	130,521,010	104.5	0	0
合 計	1,764,908,000	1,565,680,949	1,530,471,949	86.7	0	35,209,000

県支出金の収入済額は 1,530,471 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 7.2%で調定額に対する収入率は、97.8%である。

内訳は、県負担金 576,240 千円(民生費、衛生費及び土木費)、県補助金 823,710 千円(総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費及び消防費)、委託金 130,521 千円(総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金)である。

収入未済額 35,209 千円は、総務管理費補助金 19,889 千円、水産業費補助金 15,320 千円である。

16 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
財産運用 収 入	8,405,000	7,728,658	7,697,348	91.6	0	31,310
財産売払 収 入	180,125,000	164,488,181	164,488,181	91.3	0	0
合 計	188,530,000	172,216,839	172,185,529	91.3	0	31,310

財産収入の収入済額は 172,185 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.8%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

17 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	206,850,000	217,991,946	217,991,946	105.4	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（ふるさと納税含む）190,873千円、民生費指定寄附金1,431千円、衛生費指定寄附金77千円、消防費指定寄付金25,110千円、教育費指定寄附金500千円であり、一般会計収入総額に占める割合は1.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

18 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	52,817,000	52,816,159	52,816,159	100.0	0	0
基金繰入金	207,591,000	193,089,955	193,089,955	93.0	0	0
財産区繰入金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	100.0	0	0
合 計	268,908,000	254,406,114	254,406,114	94.6	0	0

繰入金の収入済額は254,406千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計49千円、介護保険特別会計52,766千円であり、基金繰入金が、減債基金22,000千円、国際交流基金966千円、さがら子生れ温泉会館維持基金759千円、緊急地震・津波対策基金169,035千円、教育委員会表彰基金329千円及び坂部財産区繰入金8,500千円である。

19 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰 越 金	968,688,000	968,688,661	968,688,661	100.0	0	0

繰越金の収入済額は968,688千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.6%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金861,148千円、前年度繰越金（繰越明許分）107,540千円である。

20 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 する 収 入 率	不 納 欠損額	収入未済額
延滞金加 算金及び 過 料	6,700,000	7,045,040	7,045,040	105.1	0	0
市 預 金 利 子	2,000	251,433	251,433	12,571.7	0	0
貸付金元 利 収 入	4,033,000	81,557,903	1,818,782	45.1	0	79,739,121
受託事業 収 入	7,714,000	11,774,831	11,774,831	152.6	0	0
雑 入	693,647,000	618,697,013	615,457,815	88.7	0	3,239,198
合 計	712,096,000	719,326,220	636,347,901	89.4	0	82,978,319

諸収入の収入済額は636,347千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は3.0%で、調定額に対する収入率は、88.5%である。

雑入615,457千円の主な収入は、学校給食費納付金86,709千円、自主運行バス運賃収入20,688千円、後期高齢者医療給付費精算金(過年度分)34,950千円、地震・津波対策事業交付金(県市町村振興協会)(繰越明許含む)63,515千円、市町村振興事業等助成金75,314千円、放課後児童クラブ利用料(滞納繰越分含む)18,170千円、商工会館建設負担金(繰越明許含む)108,305千円、再生可能エネルギー等導入推進事業助成金28,188千円等である。

収入未済額82,978千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入79,739千円、学校給食費納付金562千円及び民生費雑入2,676千円である。

21 款 市債

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
市 債	2,442,200,000	1,852,300,000	1,852,300,000	75.8	0	0

市債の収入済額は1,852,300千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は8.8%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、農林水産業債7,700千円、土木債873,300千円、消防債569,200千円、教育債102,100千円、臨時財政対策債300,000千円によるものである。

(3) 歳出決算額の概要

平成27年度一般会計歳出決算額は、予算額22,616,331千円に対し支出済額は20,188,965千円で、予算執行率は89.3%となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は1,553,474千円、不用額は873,891千円である。

翌年度繰越額1,553,474千円は、総務費28,894千円、民生費142,229千円、農林水産業費53,073千円、商工費62,674千円、土木費380,729千円、消防費853,921千円、教育費31,954千円によるものである。

平成27年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比65.5%、投資的経費構成比25.3%、その他の経費構成比9.2%である。

1 款 議会費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	146,700,000	144,117,755	0	2,582,245	98.2

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 104,192千円
- ・ 議会運営費 7,045千円

2 款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,720,313,000	1,639,441,926	17,500,000	63,371,074	95.3
徴 税 費	311,727,000	297,234,230	0	14,492,770	95.4
戸籍住民基本台帳費	169,315,000	151,600,618	11,394,000	6,320,382	89.5
選 挙 費	31,376,000	27,209,501	0	4,166,499	86.7
統計調査費	30,088,000	27,888,121	0	2,199,879	92.7
監査委員費	16,933,000	16,289,756	0	643,244	96.2
合 計	2,279,752,000	2,159,664,152	28,894,000	91,193,848	94.7

支出の主な内訳

- ・ 財政調整基金造成費 206,161千円
- ・ 電算業務管理費 130,525千円
- ・ 交通政策費 99,708千円
- ・ 徴収事務費 95,349千円
- ・ ふるさと納税推進事業費 95,225千円

- ・ 庁舎施設管理費 91,131 千円
- ・ 自治振興費 64,983 千円

3 款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,444,391,000	3,210,374,155	142,229,000	91,787,845	93.2
児童福祉費	2,472,012,000	2,388,074,688	0	83,937,312	96.6
生活保護費	289,502,000	269,602,419	0	19,899,581	93.1
災害救助費	1,703,000	1,006,926	0	696,074	59.1
合 計	6,207,608,000	5,869,058,188	142,229,000	196,320,812	94.5

翌年度繰越額は、社会福祉総務費 142,229 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 障害者自立支援事業費 945,242 千円
- ・ 児童手当費 745,413 千円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 589,203 千円
- ・ 後期高齢者医療関係事務費 427,661 千円
- ・ 保育園管理費 469,194 千円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 291,417 千円
- ・ 生活保護費 248,419 千円
- ・ こども医療費助成費 144,597 千円
- ・ 身体障害者福祉費 120,021 千円
- ・ 児童扶養手当費 133,863 千円
- ・ 認定こども園費 116,284 千円

4 款 衛生費

単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,371,521,000	1,323,984,485	0	47,536,515	96.5
清 掃 費	819,852,000	819,058,049	0	793,951	99.9
上 水 道 費	61,870,000	60,986,907	0	883,093	98.6
合 計	2,253,243,000	2,204,029,441	0	49,213,559	97.8

支出の主な内訳

・ 榛原総合病院負担金	801,043 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	490,145 千円
・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金	260,578 千円
・ 予防接種事業費	114,411 千円
・ 東遠広域施設組合負担金	84,641 千円
・ 母子保健衛生事業費	42,196 千円

5款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	22,301,000	21,675,218	0	625,782	97.2

支出の主な内訳

・ 技術労働育成支援事業費	10,820 千円
・ 住宅建設資金利子補給事業費	6,035 千円
・ 雇用環境整備支援事業費	4,708 千円

6款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	552,326,000	528,846,320	9,960,000	13,519,680	95.7
林業費	15,189,000	12,475,618	0	2,713,382	82.1
水産業費	60,640,000	17,301,302	43,113,000	225,698	28.5
合計	628,155,000	558,623,240	53,073,000	16,458,760	88.9

翌年度の繰越額は、農業費 9,960 千円、水産業費 43,113 千円である。

支出の主な内訳

・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金	246,129 千円
・ 特産物振興事業費	27,005 千円
・ 多面的機能支払交付金事業費	22,089 千円
・ (団体営)農業基盤整備促進事業費	17,001 千円
・ 基幹水利施設等管理事業負担金	16,038 千円

7款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	428,944,000	326,698,975	62,674,000	39,571,025	76.2

翌年度繰越額は、企業立地対策費 26,539 千円、観光費 36,135 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 海水浴場開設及び海岸整備費 50,349 千円
- ・ 商工業振興対策費 36,669 千円
- ・ 観光振興対策費 27,810 千円
- ・ 温泉施設管理費 11,679 千円

8 款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	117,478,000	115,928,613	0	1,549,387	98.7
道 路 橋りょう費	2,507,404,000	2,136,499,090	341,912,000	28,992,910	85.2
河 川 費	154,262,000	107,780,664	38,817,000	7,664,336	69.9
港 湾 費	32,512,000	31,736,200	0	775,800	97.6
都市計画費	141,698,000	138,099,420	0	3,598,580	97.5
住 宅 費	54,154,000	48,923,167	0	5,230,833	90.3
合 計	3,007,508,000	2,578,967,154	380,729,000	47,811,846	85.8

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 341,912 千円、河川費 38,817 千円である。

支出の主な内訳

- ・ (社会資本整備総合交付金)市道壺丁田北線・大倉壺丁田線整備事業費 842,861 千円
- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 188,233 千円
- ・ (都市防災)津波避難路整備事業費 115,143 千円
- ・ (空港隣接)市道八ツ枝毛ヶ谷線新設改良事業費 101,688 千円
- ・ (社会資本整備総合交付金)市道須々木大溝線改良事業費 62,976 千円
- ・ 市道須々木 49 号線改良事業費 52,339 千円
- ・ 市道東萩間西原線改良事業費 51,279 千円

9 款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	3,836,254,000	2,638,093,574	853,921,000	344,239,426	68.8

翌年度繰越額は、災害対策費 853,921 千円である。

支出の主な内訳

・ (都市防災)津波防災まちづくり事業費	393,916 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	223,514 千円
・ 静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業費	197,777 千円
・ 地頭方出張所整備事業費	139,633 千円
・ 災害対策費	123,926 千円
・ 消防施設整備事業費	31,018 千円
・ 消防団運営費	25,846 千円

10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	375,267,000	369,092,413	0	6,174,587	98.4
小 学 校 費	214,182,000	174,470,425	31,954,000	7,757,575	81.5
中 学 校 費	246,010,000	238,482,457	0	7,527,543	96.9
幼 稚 園 費	118,061,000	112,030,753	0	6,030,247	94.9
社会教育費	250,542,000	235,140,979	0	15,401,021	93.9
保健体育費	396,985,000	388,354,455	0	8,630,545	97.8
合 計	1,601,047,000	1,517,571,482	31,954,000	51,521,518	94.8

翌年度繰越額は、小学校費 31,954 千円である。

支出の主な内訳

・ 給食センター運営費	148,888 千円
・ 榛原中学校校舎改修費	102,296 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	86,651 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	80,291 千円
・ 小学校運営費	73,729 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	73,186 千円
・ 社会体育施設管理運営費	67,591 千円
・ 小中学校等給食施設管理費	47,194 千円
・ 相良中学校体育館改修費	45,782 千円

- ・ 小学校管理費 45,352 千円

11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	5,748,000	5,475,794	0	272,206	95.3
公共土木施設 災害復旧費	7,094,000	5,566,377	0	1,527,623	78.5
合 計	12,842,000	11,042,171	0	1,799,829	86.0

支出の主な内訳

- ・ 市単独災害復旧費 5,566 千円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧費 2,978 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,027,518,000	2,027,016,835	0	501,165	100.0

平成 27 年度の償還金元金は 1,803,859 千円、償還金利子は 223,157 千円である。

13 款 諸支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	132,408,000	132,407,092	0	908	100.0

14 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	32,051,000	0	0	32,051,000	0.0

基金

地方自治法第 241 条第 1 項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,027,546,352	206,161,000	3,233,707,352
減債基金	592,734,082	△21,728,949	571,005,133
文化会館等建設基金	15,270,863	3,838	15,274,701
公共用施設維持基金	212,560,967	103,586	212,664,553
庁舎整備基金	9,442,321	2,367	9,444,688
国際交流基金	11,771,000	△966,000	10,805,000
教育委員会表彰基金	6,372,807	△327,403	6,045,404
地域福祉基金	31,242,853	3,065,105	34,307,958
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館維持基金	51,593,224	10,011,618	61,604,842
緊急地震・津波対策基金	117,808,291	△89,166,189	28,642,102
合 計	4,089,817,760	107,158,973	4,196,976,733

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
6,326,700,000	6,478,192,713	102.4	6,109,917,827	96.6	0	368,274,886

平成 27 年度は、一般会計から 291,417 千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,502,981 千円、国庫支出金 1,172,317 千円、前期高齢者交付金 1,236,173 千円、共同事業交付金 1,311,348 千円、繰越金 413,619 千円などである。

国民健康保険税収納率は調定に対し 82.6%、収入未済額は 298,885 千円である。

不納欠損額は 18,679 千円であり、不納欠損処分をしたものは、破産、行方不明などによるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費 3,535,189 千円、後期高齢者支援金等 740,507 千円、介護納付金 322,821 千円、共同事業拠出金 1,348,472 千円、諸支出金 68,148 千円などである。

基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険保険給付等 支払準備基金	87,961,693	22,596,416	110,558,109
国民健康保険高額療養費 貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
433,479,000	412,356,747	95.1	411,588,547	95.0	0	768,200

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 315,770 千円、一般会計繰入金 95,336 千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し 98.4%、収入未済額は 3,916 千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 411,318 千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
4,210,282,000	4,203,273,436	99.8	4,026,871,756	95.6	0	176,401,680

歳入の主なものは、介護保険料 908,306 千円、国庫支出金 945,371 千円、支払基金交付金 1,052,444 千円、県支出金 576,198 千円、繰入金 589,203 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 98.5%、収入未済額は 13,973 千円であり、不納欠損額は 149 千円である。

歳出の主なものは、総務費 91,162 千円、保険給付費 3,701,227 千円、地域支援事業費 107,522 千円、基金積立金 19,147 千円などである。

基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	37,559	19,147,005	19,184,564

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
132,486,000	132,481,206	100.0	132,481,206	100.0	0	0

基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地 (補償費含む)	71,773.42 m ² 467,033,511 円	△14,352.37 m ² △132,407,092 円	57,421.05 m ² 334,626,419 円
土地開発基金 (現金)		22,422,528 円	132,481,206 円	154,903,734 円
合 計		489,456,039 円	74,114 円	489,530,153 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
11,760,000	12,267,699	104.3	11,576,484	98.4	0	691,215

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料 1,995 千円、一般会計繰入金 9,749 千円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費 2,769 千円、公債費 8,807 千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し表示しました。
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。